

令和4年度（第2次補正予算）「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」  
（工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業））  
省CO2型設備更新支援（標準事業）

様式第1別紙1 整備計画書  
様式第1別紙2 経費内訳

記入不要

プロジェクト番号	
GAJ事業番号	52X1XXX

採択内示書のGAJ事業番号(半角)を記載すること。

代表事業者

No.	法人名
1	××××株式会社
2	

共同事業者

No.	法人名
1	◇◇◇◇株式会社
2	
3	
4	
5	

削減協力者

1	削減協力者名	〇〇〇〇株式会社
	協力者の位置付け	
2	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
3	削減協力者名	
	協力者の位置付け	

(注) 削減協力者が書ききれない場合は、削減協力者追加のシートに記載して下さい

基本情報

採択者発表にて公開された事業名に一致させること。

事業名	ガス焚き蒸気ボイラ等導入によるCO2削減事業						
事業完了日	令和	6	年	1	月	〇〇	日

複数年度事業でも2023年度の事業完了日を記入すること。  
事業完了日は、遅くとも2024年1月31日以前であること。

補助事業の区分

申請区分	<input type="checkbox"/>	工場・事業場単位でCO2排出量15%以上削減		
	<input checked="" type="checkbox"/>	主要システムシステムでCO2排出量30%以上削減		
参加形態	<input checked="" type="checkbox"/>	単独参加	<input type="checkbox"/>	グループ参加
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/>	工場	<input type="checkbox"/>	事業場
単・複数年度	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度事業	<input type="checkbox"/>	複数年度事業
代表事業者数	<input checked="" type="checkbox"/>	1者	<input type="checkbox"/>	2者

採択時の内示書に記載されている申請区分にチェックを入れること。

1. 代表事業者 - 1

(1) 代表事業者の責任

代表事業者の責任

- 代表事業者は、補助事業実施に係る全ての責を負うものとし、共同事業者が法令等もしくは交付規程に違反した場合についても代表事業者がその責を負うものとする。
- 代表事業者が2社の場合において、それぞれの代表事業者は補助事業実施に係る責を連帯して負うものとし、事業者が交付規程に違反した場合についても共同で申請した者がその責を負う場合がある。

代表事業者の責任について確認し、確認後チェックボックスに✓を入れる

代表事業者 - 1

法人名	××××株式会社		
<input checked="" type="checkbox"/>	代表事業者の責任について確認した		

代表事業者の責任について確認の上、チェックを入れること。

(2) 代表事業者 - 1の情報

法人	法人名	××××株式会社			
	法人所在地	郵便番号	〒	100-	
		東京都〇〇区...			
	主な業務内容	食料品製造業			
	法人番号	1234567890123	産業分類コード	092	
事業実施責任者	部署	東京本社			
	役職	代表取締役社長			
	氏名	姓	XX		
経理責任者	部署	経理部			
	役職	部長			
	氏名	姓	△△	名 △△	
代表事業者の事務連絡先	区分	<input type="checkbox"/>	代表事業者	<input checked="" type="checkbox"/>	事務代行者
	法人名	〇〇株式会社			
	部署	コンサルタント部			
	役職	主任			
	氏名	姓	〇〇	名	〇〇
	勤務先住所	郵便番号	〒	100-	
		東京都〇〇区...			
	電話番号	03-1234-xxxx			
E-mail	〇〇@xxx.co.jp				

住所は都道府県から記入すること。

事業実施責任者は様式第1交付申請書の代表者と同一とすること。

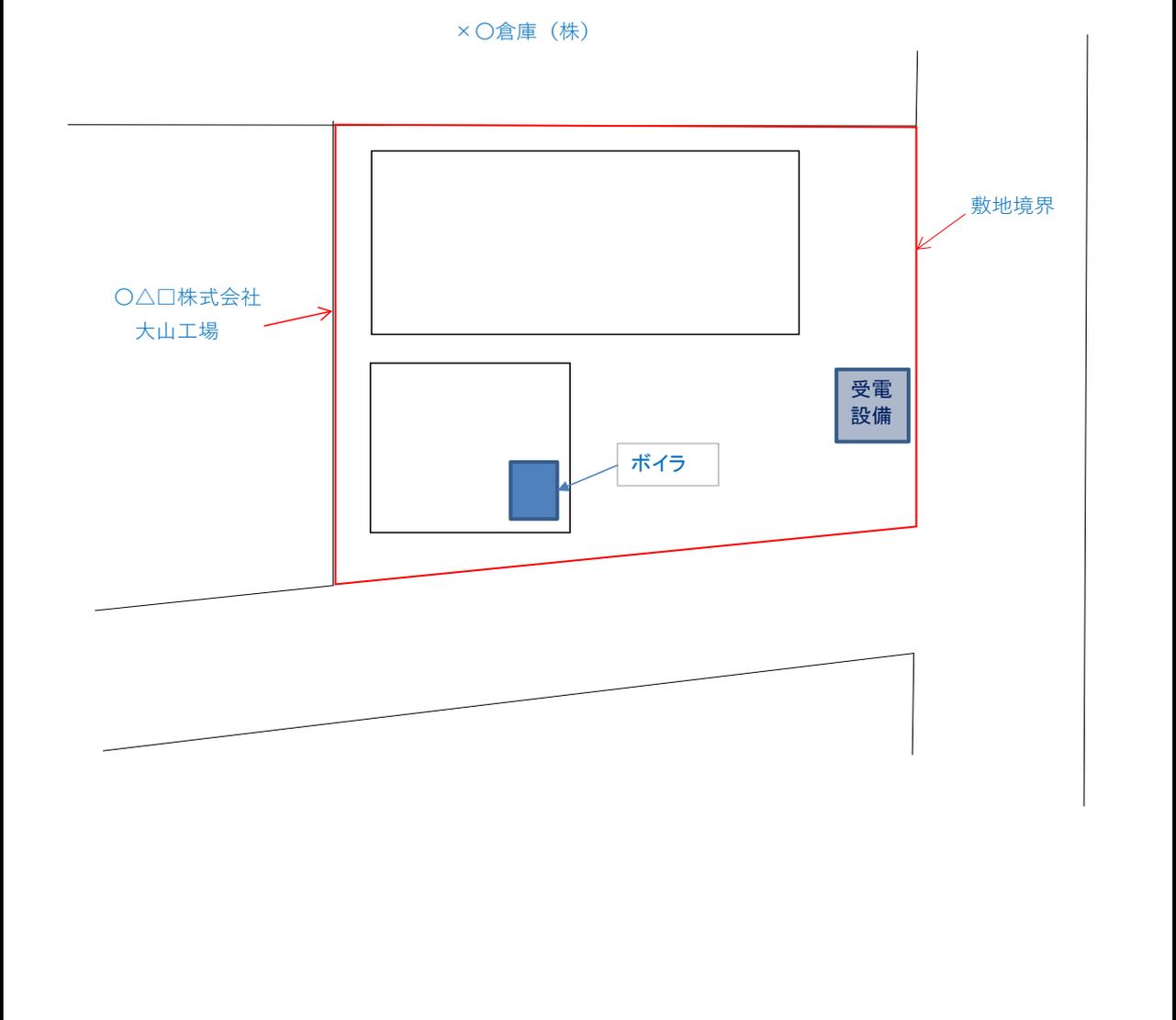
事務連絡者は常に連絡のとれる担当者を選出すること。

(3) 代表事業者-1の事業実施場所

工場・事業場名	〇〇〇株式会社 △△工場					
主な業務内容	食料品製造業					
建物の所有者	〇〇〇株式会社					
住所	郵便番号	〒	100			
	神奈川県〇〇市...			住所は都道府県から記入すること。		
補助事業 実施の有無	令和2年度	ASSET事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
		ポテンシャル診断事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	令和3年度	SHIFT事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	令和3年度補正	GR事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	令和4年度	SHIFT事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
補助事業 申請の有無	令和4年度補正	SHIFT事業の 中小企業事業に申請	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>

(4) 敷地境界

敷地図



提出した 公的資料	<input checked="" type="checkbox"/> 工場立地法届出	<input type="checkbox"/> 建築基準法届出	<input type="checkbox"/> 消防法届出	<input type="checkbox"/> その他
	その他の場合名称を記載			

(注) 公図は公的資料とは認められません。

敷地内における化石燃料設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備  
(主な設備を箇条書きで記載)

1. 受電設備
2. A重油：ボイラ

敷地境界を確認の上、忘れずにチェックのこと。

<input checked="" type="checkbox"/>	敷地境界の確認：「実施ルール」に沿った敷地境界となっていることを確認したら✓のこと
テナント、工場内の事業実施者が代表事業者の場合は、建物や工場の所有者が共同事業者になっていることを確認の事	

(注)グループ申請で敷地境界が複数箇所ある場合は、グループ申請のシートを使用して下さい。

2. 代表事業者-2

(1) 代表事業者の責任

<p>代表事業者の責任</p> <p>1. 代表事業者は、補助事業実施に係る全ての責を負うものとし、共同事業者が法令等もしくは交付規程に違反した場合についても代表事業者がその責を負うものとする。</p> <p>2. 代表事業者が2社の場合において、それぞれの代表事業者は補助事業実施に係る責を連帯して負うものとし、事業者が交付規程に違反した場合についても共同で申請した者がその責を負う場合がある。</p>
--

代表事業者の責任について確認し、確認後チェックボックスに✓を入れる
-----------------------------------

代表事業者-2

法人名			
<input type="checkbox"/>	代表事業者の責任について確認した		

記入に当たり「代表事業者\_1」の記入例を参照すること。  
応募申請書（最終版）と同じ内容にすること。

(2) 代表事業者-2の情報

法人	法人名				
	法人所在地	郵便番号	〒		
	主な業務内容				
	法人番号	産業分類コード			
事業実施責任者	部署				
	役職				
	氏名	姓		名	
経理責任者	部署				
	役職				
	氏名	姓		名	
代表事業者の事務連絡先	区分	<input type="checkbox"/>	代表事業者	<input type="checkbox"/>	事務代行者
	法人名				
	部署				
	役職				
	氏名	姓		名	
	勤務先住所	郵便番号	〒		
	電話番号				
E-mail					

(3) 代表事業者-2の事業実施場所

工場・事業場名							
主な業務内容							
建物の所有者							
住所		郵便番号	〒				
補助事業 実施の有無	令和2年度	ASSET事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	
		ポテンシャル診断事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	
	令和3年度	SHIFT事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	
	令和3年度補正	GR事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	
	令和4年度	SHIFT事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	
補助事業 申請の有無	令和4年度補正	SHIFT事業の 中小企業事業に申請	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	

(4) 敷地境界

敷地図

提出した 公的資料	<input type="checkbox"/>	工場立地法届出	<input type="checkbox"/>	建築基準法届出	<input type="checkbox"/>	消防法届出	<input type="checkbox"/>	その他
	その他の場合名称を記載							

(注) 公図は公的資料とは認められません。

敷地内における化石燃料設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備  
(主な設備を箇条書きで記載)

敷地境界の確認：「実施ルール」に沿った敷地境界となっていることを確認したら✓のこと

テナント、工場内の事業実施者が代表事業者の場合は、建物や工場の所有者が共同事業者になっていることを確認の事

(注)グループ申請で敷地境界が複数箇所ある場合は、グループ申請のシートを使用して下さい。

3. 共同事業者

1	法人名		◆◆◆◆株式会社			
	法人番号		1234567890123			
	事業実施 責任者	部署	生産管理部		応募申請書(最終版)と同じ内容にすること。	
		役職	設備課課長			
		氏名	姓	□□	名	□□
		電話番号	03-123-4567			
E-mail		□□@xxx.co.jp				
2	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
E-mail						
3	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
E-mail						
4	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
E-mail						
5	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
E-mail						
共同事業者の 事務連絡先	区分	<input type="checkbox"/>	共同事業者	<input type="checkbox"/>	事務代行者	
	法人名					
	部署					
	役職					
	氏名	姓		名		
	勤務先 住所	郵便番号	〒			
		住所は都道府県から記入すること。				
	電話番号					
E-mail						

4. 事業のパラメータ

応募申請書(最終版)と同じ数値を記入すること。

①実施計画書、算定報告書から事業者が転記する情報

工場・事業場の基準年度排出量 (エネルギー起源)	1,500	t-CO2	A1
工場・事業場の目標年度排出量 (対策なし)	1,550	t-CO2	A2
工場・事業場のCO2排出削減量	補助対象設備	280	t-CO2/年
	自主的対策	20	t-CO2/年
工場・事業場の脱炭素化指標 (対基準年度差分)	0.0042		D
主要なシステムシステムの基準年度排出量 (エネルギー起源)	800	t-CO2	E1
主要なシステムシステムの目標年度排出量 (対策なし)	700	t-CO2	E2
主要なシステムシステムのCO2排出削減量	補助対象設備	150	t-CO2/年
	自主的対策	15	t-CO2/年
主要なシステムシステムの脱炭素化指標 (対基準年度差分)	0.0015		H

②様式1別紙1、様式1別紙2の情報

応募申請書(最終版)と同じ数値を記入すること。

法定耐用年数×CO2排出削減量の合計	2,400.0	年・t-CO2	I
年間のランニングコスト削減額	1,600,000	円	J
総事業費	55,500,000	円	K
補助基本額	51,820,000	円	L

③パラメータの計算

ア 共通のパラメータ

投資回収年数 (年)	=	55,500,000	÷	1,600,000	=	34.68
		K		J		
費用対効果 (円/t-CO2)	=	51,820,000	÷	2,400.0	=	21,591.7
		L		I		

イ 工場・事業場のパラメータ

工場・事業場のCO2排出削減量	=	280	+	20.00	=	300.00	t-CO2	M
		B		MIN{B,C, A1×0.1}				
工場・事業場の基準年度CO2排出削減率	=	300.00	÷	1,500	=	20.00	%	
		M		A1				
工場・事業場の目標年度CO2排出削減率	=	1 - {( 1,550 - 300.00 ) ÷ 1,500 }						
		A2		M	A1			
						16.66	%	

ウ 主要なシステムシステムのパラメータ

主要なシステムシステムのCO2排出削減量	=	150	+	15.00	=	165.00	t-CO2	N
		F		MIN{F,G, E1×0.1}				
主要なシステムシステムの基準年度CO2排出削減率	=	165.00	÷	800	=	20.62	%	
		N		E1				
主要なシステムシステムの目標年度CO2排出削減率	=	1 - {( 700 - 165.00 ) ÷ 800 }						
		E2		N	E1			
						33.12	%	

5. その他の審査項目

応募申請書(最終版)と同じ内容にすること。

実施事業者等が 環境指標を宣言・獲得	<input type="checkbox"/>	SBT	<input type="checkbox"/>	中小企業向けSBT		
	<input type="checkbox"/>	RE100	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action		
	<input type="checkbox"/>	TCFD	<input type="checkbox"/>	エコアクション21		
実施場所において 環境指標を宣言・獲得	<input type="checkbox"/>	ISO 14001				
実施事業者が 電力低炭素化取組の 実績有	<input type="checkbox"/>	自家消費の再エネ設備を工場・事業場全体の電力の10%以上導入済				
	<input type="checkbox"/>	低炭素電力の契約実績3年以上あり				
	<input type="checkbox"/>	低炭素電力の5年以上導入の契約に切替予定				
代表事業者または 実施事業者が申請する 工場・事業場において 支援機関の支援実績有	<input type="checkbox"/>	計画策定 支援事業を 実施済	→	GAJ番号を 記載	GAJ事業番号	
			→	優先採択 の希望	<input type="checkbox"/>	希望する
	<input type="checkbox"/>	計画策定支援事業は実施せず支援を受けた				
代表事業者または 実施事業者が 中小企業等に該当	<input type="checkbox"/>	中小企業法第2条に定義された中小企業者				
	<input type="checkbox"/>	独立行政法人				
	<input type="checkbox"/>	地方独立行政法人				
	<input type="checkbox"/>	国立大学法人、公立大学法人及び学校法人				
	<input type="checkbox"/>	社会福祉法人				
	<input type="checkbox"/>	医療法人				
	<input type="checkbox"/>	特別法の規定に基づき設立された協同組合等				
	<input type="checkbox"/>	一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人				
<input type="checkbox"/>	その他環境大臣の承認を得て協会が適当と認める者					

実施事業者の情報	名称	〇〇〇株式会社
	法人番号	1234567890123

実施事業者とは、補助事業申請において導入設備機器等を実際に使用して主体的にCO2削減に取り組む者

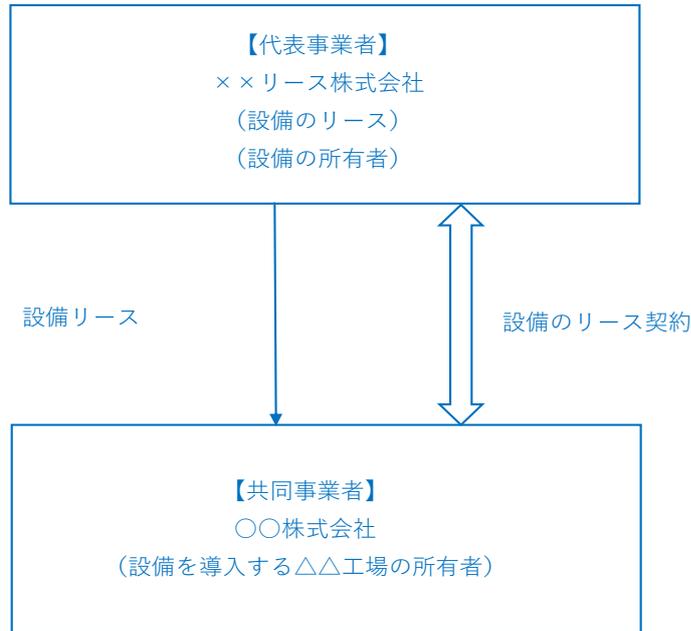
削減目標年度	令和	6	年度
--------	----	---	----

削減目標年度は、単年度事業では令和6年度、複数年度(2年間)では令和7年度、複数年度(3年間)では令和8年度となる



7. 各事業者の役割分担(連名申請及び共同申請の場合)

代表事業者・共同事業者の担当業務及び関係について図表を用いて記述



その他特記事項

8. グループ申請

「1.代表事業者」、「2.代表事業者」に記載以外の事業実施場所及び敷地境界について記載する

(1) 事業実施場所

代表事業者名	〇〇〇株式会社					
工場・事業場名	〇〇〇株式会社 △△工場					
主な業務内容	食料品製造業					
建物の所有者	〇〇〇株式会社					
住所	郵便番号	〒	110-			
	東京都〇〇区……					
補助事業 実施の有無	令和2年度	ASSET事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
		ポテンシャル診断事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	令和3年度	SHIFT事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
		令和3年度補正	GR事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無
	令和4年度	SHIFT事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
補助事業 申請の有無	令和4年度補正	SHIFT事業の 中小企業事業に申請	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>

グループ参加の事業の実施場所は参加工場・事業場ごとに記載する。

住所は都道府県から記入

(2) 事業実施場所

代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業 実施の有無	令和2年度	ASSET事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
		ポテンシャル診断事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
	令和3年度	SHIFT事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
		令和3年度補正	GR事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無
	令和4年度	SHIFT事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
補助事業 申請の有無	令和4年度補正	SHIFT事業の 中小企業事業に申請	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>

(1) 敷地境界

敷地図

「1.代表事業者」、「2.代表事業者」に記載以外の敷地境界について記載する。  
記入に当たり「代表事業者\_1」の記入例を参照すること。

提出した	<input type="checkbox"/>	工場立地法届出	<input type="checkbox"/>	建築基準法届出	<input type="checkbox"/>	消防法届出	<input type="checkbox"/>	その他
公的資料	その他の場合名称を記載							

(注) 公図は公的資料とは認められません。

敷地内における化石燃料設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備  
(主な設備を箇条書きで記載)

敷地境界の確認：「実施ルール」に沿った敷地境界となっていることを確認したら✓のこと

テナント、工場内の事業実施者が代表事業者の場合は、建物や工場の所有者が共同事業者になっていることを確認の事

削減協力者追加

4	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
5	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
6	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
7	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
8	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
9	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
10	削減協力者名	
	協力者の位置付け	

表紙の削減協力者が書ききれない場合、このシートに記載する。  
10を超える場合は、適宜行を追加。

(注) 表紙の共同事業者、削減協力者が書ききれない場合は、このシートに記載して下さい  
10を超える場合は、適宜行を追加して下さい

様式第1別紙2 経費内訳

代表事業者1者

代表事業者1者の場合の記入例

			実施年度	2023年度
所要 経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額	(4)補助対象経費 支出予定額
	消費税抜きの金額を記載。ただし消費税免税事業者は消費税込みで記入			
	55,500,000 円	0 円	55,500,000 円	51,820,000 円
	(5)基準額 (内示通知書の補助 基本額)	(6)選定額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×1/3 千円未満切り捨て
	52,500,000 円	51,820,000 円	51,820,000 円	17,273,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内容		資料番号
		細分・設備名称	金額	
設備費 設備費	23,980,000		23,980,000	
		変圧器	3,980,000	1
		温水ボイラ	5,333,000	2
		ビル用マルチエアコン	14,667,000	3
工事費 本工事費	25,090,000	材料費	11,990,000	
		変圧器	1,990,000	4
		温水ボイラ	2,667,000	5
		ビル用マルチエアコン	7,333,000	6
		労務費	7,300,000	
		変圧器	800,000	7
		温水ボイラ	3,500,000	8
		ビル用マルチエアコン	3,000,000	9
		共通仮設費	750,000	
		変圧器	120,000	10
		温水ボイラ	130,000	11
		ビル用マルチエアコン	500,000	12
		現場管理費	250,000	
		変圧器	650,000	13
		温水ボイラ	400,000	14
		ビル用マルチエアコン	1,200,000	15
		一般管理費	800,000	
		変圧器	800,000	16
		温水ボイラ	500,000	17
		ビル用マルチエアコン	1,500,000	18
測量及び試験費	2,750,000	変圧器	150,000	19
		温水ボイラ	800,000	20
		ビル用マルチエアコン	1,800,000	21
合計	51,820,000 円			

交付規程『別表第2』の経費区分・費目・細分に従って記入

行が不足する場合は、行を追加して記入

一致することを確認

内訳に補助対象外の経費は記入しない。

金額の算出根拠が明確になるように、見積書等に記載の番号を入れ、対応付けすること。  
なお、見積書以外の書類(按分計算等)の書類番号を引用する場合は、書類名を明記すること。

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字に。

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
変圧器	3φ500VA 3台	1式	8,490,000	8,490,000	2023年1月
		1式	13,330,000	13,330,000	2023年1月
		1式	30,000,000	30,000,000	2023年1月

・各設備名称は「5導入設備名称」と同じ名称を用いること。  
・製品の法定耐用年数が異なるものは分けて記載すること。  
・グループ申請の場合は各事業場ごとに分けて記載すること。

この金額は各設備の材料費のみでなく労務費、現場管理費、一般管理費、測量及び試験費等を含む金額を記入すること。







# 【例】見積書サンプル

## 御見積書

① 交付申請日より前の  
日付であることを確認

2023年6月30日

② 宛先は代表事業者を記入

○△□工業株式会社 様

〇〇県〇〇市〇〇町123-4  
凸凹総合建設株式会社  
営業部長 葛飾 北斎

③ 様式第1別紙2経費内訳の「(1)総事業費」欄に 補助  
対象経費と補助対象外経費の合計金額を記入

見積金額 ￥14,740,000

消費税等 別途 ④ 消費税の扱い(含む/含まない)を明記

ただし、内訳は以下の見積内訳書の通りです。

⑤ 工事件名は申請する補助事業である事が容易に判断できる名称(事業名等)を記入

工事件名 ○△□工業株式会社大山工場の高効率設備導入によるCO2削減事業

導入場所 〇〇県〇〇市△△町567-8

御支払条件 ご契約条件による

見積有効期限 90 日間

上記の通りお見積申し上げます。

⑥ 見積有効期限を明記。交付申請日が  
見積有効期限内であること

⑧ 「備考」には導入設備の単価  
根拠を記入し、メーカーの根拠資  
料(見積書等)を提出のこと

### 注1 見積内訳書

No.	名称	仕様	数量	単位	単価(円)	金額(円)	備考
1	高効率ガス焚き貫流ボイラ	型式: OTGB-3000 容量: 3t/h	3	台	3,000,000	9,000,000	定価表
2	薬注装置	型式: CJ-30 ⑦ 導入する設備の型式・数量・単価を明記		台	200,000	600,000	定価表
		注2 設備費計				9,600,000	①

## 【例】見積書サンプル

### 注1 見積内訳書

No.	名称	仕様	数量	単位	単価(円)	金額(円)	備考
3	鋼管	ガス管 25A	60	m	2,000	120,000	積算資料 P100
4	鋼管	ガス管 50A	100	m	4,000	400,000	積算資料 P100
5	鋼管継手類	ガス管の約25%	1	式	150,000	150,000	
6	バルブ	ボールバルブ 25A	6	台	5,000	30,000	積算資料 P150
7	バルブ	ゲートバルブ 50A	3	台	12,000	36,000	積算資料 P150
8	配管サポート材等		1	式	100,000	100,000	
9	ケーブル	CV 25sq x 3c	200	m	150	30,000	積算資料 P200
10	電線管	G22	10	本	1,000	10,000	積算資料 P250
11	電線管付属品		1	式	5,000	5,000	
		<b>注3</b> 材料費計				881,000	②
12	据付工事	とび工	6	人工	23,000	138,000	公共工事設計労務単価
13	据付工事	配管工	20	人工	22,000	440,000	公共工事設計労務単価
14	据付工事	電工	10	人工	21,000	210,000	公共工事設計労務単価
15	据付工事	普通作業員	10	人工	19,000	190,000	公共工事設計労務単価
		労務費計				978,000	③
16	共通仮設費	$(①+②+③) \times 0.02$		式	229,000	229,000	④
17	現場管理費	$(①+②+③+④) \times 0.05$	1	式	584,000	584,000	⑤
18	一般管理費	$(①+②+③+④+⑤) \times 0.07$	1	式	859,000	859,000	⑥
		<b>注4</b> 間接工事費計				1,672,000	
19	ボイラの現地試験・調整		1	式	450,000	450,000	
20	薬注装置の現地試験・調整		1	式	150,000	150,000	
		測量及試験費計				600,000	⑦
		補助対象経費 小計				13,731,000	
							⑭ この金額を様式第1別紙2経費内訳の(4)補助対象経費支出予定額欄に記入

⑩ 材料単価の根拠資料を備考欄に記入し、材料を提出のマークアップした当該

⑫ 様式第1別紙2経費内訳の資料番号と紐付けする番号の

## 【例】見積書サンプル

**注 1** 見積内訳書

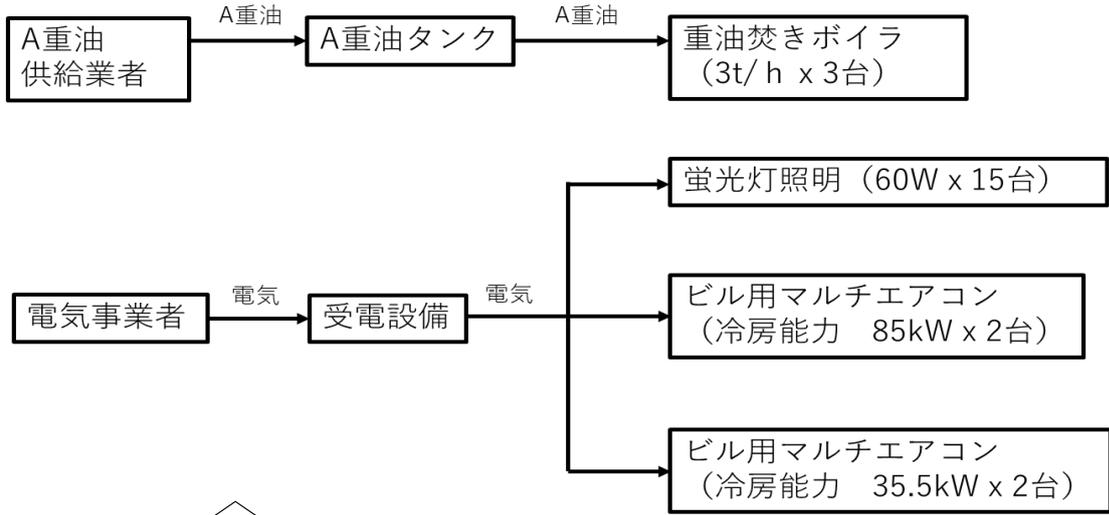
No.	名称	仕様	数量	単位	単価(円)	金額(円)	備考
51	硬度もれ警報装置(カラートリ)	型式: ABC-3500	3	台	50,000	150,000	補助対象外 ⑮
52	原水硬度監視装置(カラートリ)	型式: BCD-4000	3	台	50,000	150,000	補助対象外
53	工事材料(硬度もれ警報/原水硬度監視装置)	ケーブル・接続材等	1	式	15,000	15,000	補助対象外
54	既設ボイラ・油配管等の撤去工事	とび工	3	人工	23,000	69,000	補助対象外
55	既設ボイラ・油配管等の撤去工事	普通作業員	8	人工	19,000	152,000	補助対象外
56	LED照明設備	型式: BASE-4000	15	台	15,000	225,000	補助対象外
57	工事材料(LED照明器具)	電線・接続材等	1	式	15,000	15,000	補助対象外
58	照明器具交換工事	電工	3	人工	21,000	63,000	補助対象外
59	共通仮設費	(No. 51~58の合計) × 0.02	1	式	16,000	16,000	補助対象外
60	現場管理費 <b>注 4</b>	⑯ 間接工事費の各々の算出根拠 (比率等)を明記 (No. 51~59の合計) × 0.05	1	式	42,000	42,000	補助対象外
61	一般管理費	(No. 51~60の合計) × 0.07	1	式	62,000	62,000	補助対象外
62	撤去ボイラ・油配管・照明器具等の処分費用		1	式	50,000	50,000	補助対象外
		補助対象外経費 計				1,009,000	⑰ 補助対象外経費の合計金額を明記

### 《見積書に関する全般的な注意事項》

- 注1: 見積内訳書には、名称・仕様(機器・設備の型式、メーカー名、材料の仕様、職種、算出根拠等)・数量(台数・人工等)・単位・単価を明記し、備考欄等に様式第1別紙2経費内訳の資料番号と紐付けする番号、材料・労務単価の根拠資料名、注記(補助対象外等)等を記入。
- 注2: 導入する機器・設備(ボイラ・冷凍機・変圧器等)は、【区分:設備費】【費目:設備費】として計上。
- 注3: 前述の機器・設備を稼働させるために必要な配管・弁・ケーブル等は、【区分:工事費】【費目:本工事費】【細分:材料費】として計上。
- 注4: 間接工事費(共通仮設費・現場管理費・一般管理費)を比率で算出している場合は、補助対象と補助対象外は同一の比率で算出。

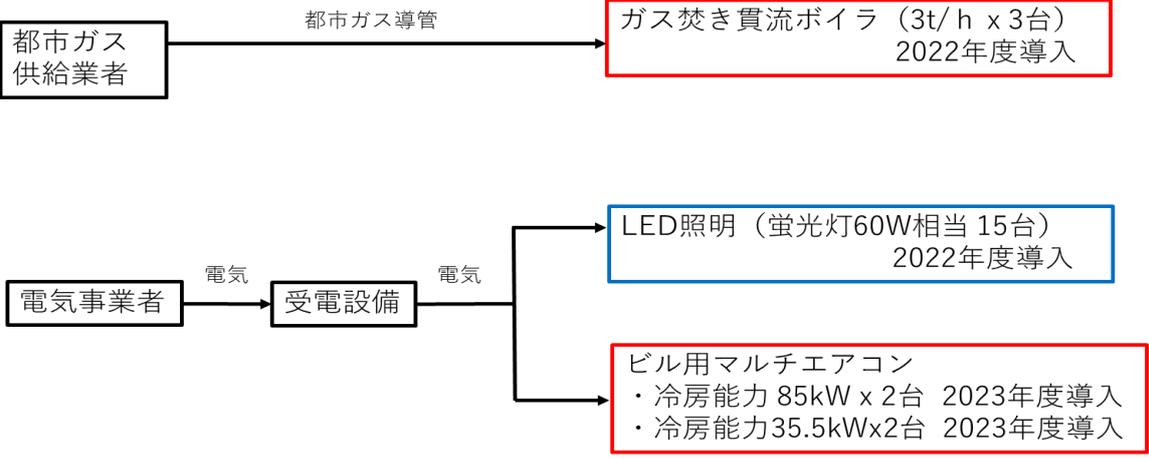
導入前後比較図

導入前



導入前には、導入後の設備から置き換わる(更新される)設備を記入し、能力、台数も記載する。

導入後



凡例

- 補助対象設備 (Red box)
- 総事業費に含める補助対象外設備 (自主的対策等) (Blue box)

導入後には凡例に従って、補助対象設備(赤枠)と総事業費に含まれる補助対象外設備(青枠)の区分を示す。

注1：導入設備の導入前後の比較ができるように、概略図を作成すること。算定報告書／実施計画書の524.設備構成比較をもとに作成すること。  
 注2：導入前後の設備の台数／能力を記載すること。  
 注3：複数年度事業の場合、導入設備の導入年度を記載すること。  
 注4：グループ申請の場合、本ページをコピーして実施場所ごとに記載すること。